

クォーター かわさき 通信

2018年7月号 NO.6 7月10日発行

発行 ●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人 ●大橋 嶺之介
連絡先 ●川崎市川崎区東田町5-1 市労連会館3F
Tel/Fax 044-244-7610
Email: KYP04423@nifty.com

- ・インタビュー／小島聡・法政大学教授に聞く
なぜ、武蔵小杉は21世紀の「課題解決型先進都市」なのか
- ・川崎の市民活動/NPO法人・川崎寺子屋食堂
教育は親の経済事情に左右されるべきでない
- ・川崎自治研/活動日誌
- ・川崎市の主な動き

インタビュー

小島 聡・法政大学教授に聞く

なぜ、武蔵小杉は21世紀の 「課題解決型先進都市」なのか



こじま さとし

(地方自治・自治体環境政策)

小島聡先生は25年余にわたって川崎市の政策や川崎市民の自治活動を定点観察されてきた研究者です。川崎市自治推進委員会委員長などを歴任され、最近では武蔵小杉駅周辺地域連携推進会議に参画され、「コスギ・コミュニティビジョン2040」策定の中心的役割を担われました。また川崎市は2017年に、法政大学と「域学連携」協定を締結しましたが、その世話役も果たされています。

ここ10年、武蔵小杉駅周辺の変貌のスピードには驚くばかりです。「まちの記憶」を残した低層住宅地域と商業地域に隣接して、タワーマンションが林立し、新たな商業施設が集積する高密度の都市(まち)が現在進行形で展開しています。これまで武蔵小杉という「まち」を築いてきた人たちと新しく参入してきた人たちが、いかに共存・融合しながら地域の環境や経済と調和したコミュニティを形成していくかは、武蔵小杉のみならず川崎市にとって緊急かつ重要な課題です。「コスギ・コミュニティビジョン2040」はそうした問題意識をもちつつ、「持続可能なコミュニティ」をめざしたシナリオとして策定されています。その中心を担われた小島先生に計画の考え方、またコミュニティを支える主体像とそこでの「学」の関わりなどについて、お話を伺うことにしました。

大学の垣根を越えた新しい学びの場の創出

——2017年に法政大学と川崎市との間で「域学連携」協定が締結されましたが、まず、そのことから伺いたいと思います。

小島 「域学連携」という言葉は、実は総務省が地方創生の一環で、地方の大学だけではなく大都市の大学も自治体と連携して、教育・研究資源を地域活性化に活かす目的で構想された、いわば政策用語なのです。今回、川崎市と法政大学が連携協定を結ぶにあたってこの言葉を使っていますが、もっと明確なコンセプトを踏まえて協定を結んでいます。

——明確なコンセプトといますと……。

小島 武蔵小杉(以下、小杉と表す)には法政大学の付属校である法政二中・高があり、それが協定締結のきっかけの1つになったこ

とはたしかです。しかし、ご承知のように駅周辺はここ10年、急速に再開発がすすみ、タワーマンションが林立することで、若い世代のファミリー層などの居住が急増しました。他方で戸建て住宅と低層マンションから成る既成市街地では高齢化が始まっています。たしかに急激な成長による新住民の増加は都市(まち)の活力を生み出していますが、一方で、20世紀半ばの高度経済成長期と同様に、すでに、コスギ・プロブレムとも呼べる都市問題が21世紀の文脈で発生しています。

そのような状況で、タワーマンションの住民のうち、小杉という地域への関心やつながりを求める人が今後どの程度増えていくのかがとても重要です。とにかく、新旧そして住居形態が異なる人々の間で亀裂が生じることは避けなければなりません。

小杉には比較的若い地域住民による自発的な生涯学習活動



インターンシップの光景（丸子橋付近）

（「こすぎの大学」）が活発に展開されています。もう一つ、かなり以前から、「市民による、市民のための市民大学」を理念に

掲げたかわさき市民アカデミーの活動拠点もあります。これら市民文化のストックを下敷きに、そこに若い学生たちがいわゆる関係人口として加わることで、新しい地域文化が生成してくる可能性があります。

こすぎの大学の先輩格として、渋谷に「シブヤ大学」という市民大学があります。シブヤ大学はまち全体をキャンパスに見立て、何かはじめようとする人たちの交流の場＝プラットフォームを「大学」と表現しているわけですが、それもヒントになっています。つまり、域学連携の“学”を学校法人としての大学・高校だけに限定するのではなく、NPO・市民、さらに事業者も含めた地域の多様なステークホルダーが連携した 21 世紀型の学びの場が創出できないか、と考えたのです。

法政大学と川崎市の包括連携協定であれば、川崎市全域に範囲を広げることもできますが、空間スケールを小杉を中心とする中原区に限定しました。その上で、法政大学の 15 学部のうち私が所属する人間環境学部にキャリアチャレンジという科目をつくり、小杉の課題解決というテーマにしぼったインターンシップから始めました。ここである種のモデルができれば、法政の他学部や他大学が集まってくる可能性が見えてくる。地元の人たちと、あてもない、こうでもないと課題解決に取り組んでいくプロセスに、いろいろな大学の学生たちが関与してくるイメージです。

——持続可能なコミュニティ構築の重要な主体として若者の存在に着目された。口火は小島先生が所属されている人間環境学部のインターンシップからでしょうが、そこにキャンパスの垣根を越えた、他大学の学生も含めた新しい学びの場ができると考えられたわけですね。

小島 そうです。域学連携の「学」は、こすぎの大学や市民アカデミー、市民の学習活動、小中高の学校も想定されます。広く「コスギ学」のヒロバを形成し、そこに市民や事業者など、「域」の様々な主体も関わっていく。総務省の政策用語とは意味が異なる地域を舞台とする学びのネットワークです。

——テーマを絞ったほうが連携の目的が明確になり、学生の学びも深みができますね。

小島 そうです。おそらくコスギ・プロブレムが解決できたら、成長都市としての川崎市の課題の多くは解決できるかもしれない。さらに 2000 年前後から、タワーマンションのまちが大都市圏に広がっていきましたが、これから 20 年から 40 年の間に起きてくる 21 世紀の都市問題にどう向き合うか。コスギ・プロブレムは、日本の大都市にとっても避けて通れないわけで、そうした都市空間に政策用語を超えた域学連携のヒロバを通して学生が関わる意味は大きいと考えています。

若者の「田園回帰」が言われ、地方都市や過疎地域をフィールドとする都市部の大学の域学連携が全国的に展開しており、それ

には意味があります。他方で、大都市圏の足元で、21 世紀における持続可能な都市のあり方という難問に若い世代が向き合う教育も必要です。それは ESD（持続可能な発展のための教育）であり、最近の国内でも広がってきた 2030 年を目標とする国連の SDGs（持続可能な開発目標）が想定する地域課題とも重なります。

光と影の両面を見据えた新思考

——なぜ域学連携なのか、その意味がよくわかりました。ところで、小杉が抱えている問題をきちんと解くことは、川崎のみならず今後の都市社会の在り方を解くことにつながるとおっしゃいました。「コスギ・コミュニティビジョン 2040」（以下、「ビジョン 2040」と表す）は、まさにそうした問題意識で策定されたわけですね。

小島 そうです。通常こういう政策文書は、学識経験者が発言して、それを受けて事務局とコンサルが調整して書くものですが、今回はビジョンの主題、全体構成、希望のシナリオから戦略的テーマの設定まで、すべて、野口和雄さん（都市プランナー）、谷本有美子さん（神奈川県地方自治研究センター）、そして私の 3 人で担当し、アクションプログラムも相手を入れました。なぜそうしたかと言えば、コスギ・プロブレムは小利口な発言では済まないと考えたからです。

限られた都市空間にタワーマンションが過剰といえる密度で集積していく。そこで長期的に予想される様々な課題に向かい合うビジョンを描くには、根底にしっかりした政策思想が欠かせません。しかも「光と影」の両方を見ておかないといけない。このビジョンは旧住民も見ることができるのですから、不確実なことはたくさんありますが、自分たちが筆をとることで知的責任を全うしようと考えたのです。

——「ビジョン 2040」を読みますと、冒頭で「多様な主体が未来への責任意識を共有してまちづくりを進めるため、バックキャスティングの思考を取り入れる」とあります。「バックキャスティング」とは何か、教えてください。

小島 例えば、高度経済成長時代の先進自治体による都市政策の理論的支柱となった故松下圭一先生（法政大学名誉教授）の提唱も、都市型の生活様式が定着し、余暇と教養を手に入れた市民が担い手になって、やがて日本の都市社会に市民文化が成熟し、それが日本の都市政策を変えていくだろうという、いわばフォアキャスティングの考え方で組み立てられていました。しかし 1990 年代以降の地球環境問題の顕在化、国内に目を転じて 21 世紀前半からの人口減少社会へのシフトのように、フォアキャスティングの思考だけで政策を語るができない時代になりました。未来に責任を持つためには、未来の希望の姿と同時に、回避すべき未来の両方を予測して到達すべきシナリオを描き、そこから現在に戻って問題に取り組むというバックキャスティングの政策思考、つまり時間軸のベクトルを現在→未来ではなく、未来→現在へと逆転させるプランニングが必要です。

では、なぜ小杉でそうした考え方が重要かという、短期的な視点からすれば「輝く小杉」であって、住みたい街ランキングで上位を占めています。それが 20 年から 40 年後、現在の地域ブランドとは対極的なまちが出現するかもしれない。もちろん 2040 年なんて正確には予想できません。しかし 2040 年という未来からみれば、もしかしたら輝く小杉とは反対の状況が生まれるかもしれないわけで

すから、小杉の持続可能性を考えるには、バックキャストिंगの政策思考は不可欠だということです。川崎市の政策文書で明確にバックキャストिंगを提示して論じたのは最初か、あるいはそれに近いかもしれませんが、すでに高津区の「エコシティ高津」も地球温暖化への適応策を行政区レベルでいち早く提唱しており、バックキャストिंगの政策思考の先行例といえます。

—そういう発想を基礎に、光と影という問題をきちんと見ていくということですね。

小島 そうです。環境政策に予防原則という考え方があります。時間が経過するなかで、影の部分がどれくらい大きくなるか、あるいは予想もしない影がどういう形で出てくるか、予測するのは限界がある。しかし将来、大きな問題が起きる可能性があるならば、今から着実に対策を講じておく必要がある。コスト的にも大きな問題になった時にかかるコストよりはるかに小さくてすむ。ですからバックキャストिंगの思考は大切なのです。

共通の関心事から始める

—小杉の再開発は、一面では 20 世紀型の成長都市への最後のプロジェクトと言えますが、課題の解決には 21 世紀型の政策思考、手法が必要になる、ということですね。ところで、小杉にはもう 1 つ、難しい問題がありそうです。「ビジョン 2040」でも書かれていますが、小杉のコミュニティを構成する人たちは、均一ではなく多重化、多元化していますので、そうした主体をどう組み合わせるのか、ここもなかなか難しい。

小島 旧住民と新住民という言葉が昔からありますが、小杉ではそれぞれ住民の生活空間の構造が違うのです。

—それをどう全体の合意にまでもっていくのか……。

小島 合意形成の前にまず社会的亀裂を起こさないことです。戸建て住宅地域に住む人たちからすれば、あれだけ過剰集積したら、駅は混雑ビル風は吹く。そのような小杉特有の「影」の側面が、住民対立の原因にならないように常に留意する必要があります。

—では、亀裂を防ぐにはどうすればいいのか。

小島 まず行政が誠実に小杉の「影」に政策で対応することが基本です。その上で、地域課題の解決や魅力づくりなど、まちづくりへの共通認識を醸成しながら、協働によってコミュニティのメンバーとして互いに信頼関係を築いていく。ビジョンでは、ライフ&ヘルスコミュニティ、エココミュニティ、カルチャーコミュニティ、セーフコミュニティの4つの戦略的テーマを掲げていますが、ハードルの低いものから具体的な共通テーマを探し、プロジェクト化(コト起こし)を少しずつ進めていくことが大切です。

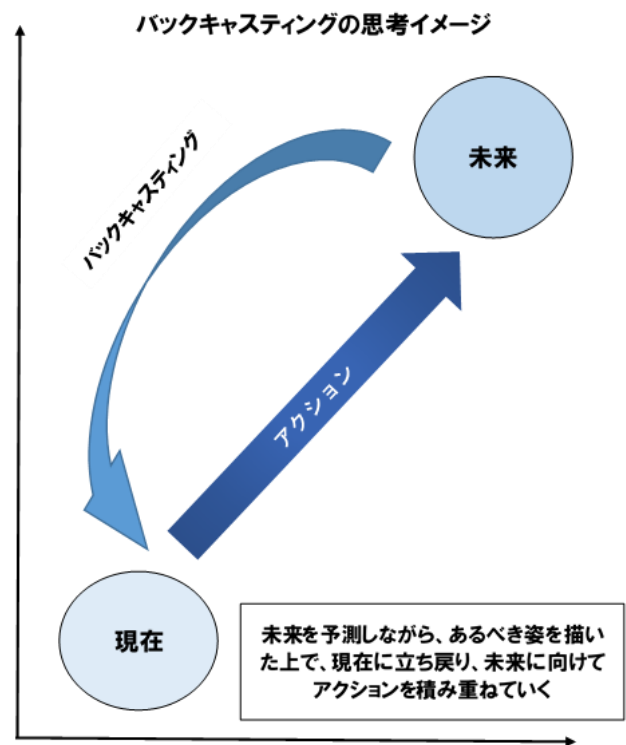
—最初は、誰にとっても関心のある分野から入る？

小島 都市文化や健康の問題はみんなが乗れるテーマです。とにかく課題解決を通してコミュニティを築き、そのコミュニティがさらに課題解決を可能にする。ビジョンでは、「コミュニティ・イノベーション」と呼んでいます、そこがポイントです。

—なるほど、よくわかります。

研究者レベルでも手つかずの新課題

小島 小杉のタワーマンションには自治会がありませんが、これま



である程度、NPO 法人エリアマネジメントが代替機能を果たしてきました。しかし、タワーマンションでもやがて管理組合によるマンション統治に参画しない賃貸居住者がおそらく増えていく。この人たちをマンション・ガバナンスにどのようなかたちでコミットしてもらおうか。こうした問題に行政学系の地方自治分野の研究者はまったく手を付けていない。川崎に限っても、集合住宅の居住者が 50% を超えてきている。マンションの区分所有法は私的所有を前提とした民事法の世界ですが、そこに自治体がどこまで政策法務を駆使しながら対応していくのか。コスキ・プロブレムは実践知のフロンティアです。

—放っておくと建物の外からはよく見えないが、マンションの内部からしだいに空洞化がはじまってくる……。

小島 そうです。重要なことは、空洞化はタワーマンションだけでなく既存の戸建て住宅地域でも起きているということです。戸建て住宅地域の町内会・自治会では高齢化が深刻で、会長や役員のみなさんは、何とか持ちこたえています、明日への展望が開けないのが現実です。いずれにせよ、タワーマンション問題と戸建て住宅地域の問題は二重構造であり、しかもつながっています。

—つまり 21 世のコミュニティには問題の核が 2 つある。ラグビーボールのように核が 2 つあることで、どうしても不規則バウンドしますが、それをどうやって制御するのか。

小島 まさに制御(ガバナンス)です。ビジョンでコミュニティ・ガバナンスという言葉も使いましたが、小杉の都市空間とコミュニティを誰が、どういう方法、シナリオで制御するのか。繰り返しになりますが、コスキ・プロブレムにはとりもなおさず日本の今後の都市コミュニティの問題を解く鍵があるのです。

—今回のインタビューで、なぜ、武蔵小杉が 21 世紀の「課題解決型先進都市」なのか、よく理解することができました。ありがとうございました。

(聞き手:大矢野 修)

クローズアップ/川崎の市民活動④

教育は親の経済事情に 左右されるべきでない —学習と食事支援、「いこいの家」を活用

NPO法人 川崎寺子屋食堂

まずはできることから

昨年の本通信10月号NO.3で『子どもの貧困問題』を取り上げ、子どもの貧困が見えにくい現状について報告した。その中で、「もしあなたが貧困家庭やその子どもたちとの接点を求めるなら、それは一昔前と比べ格段に難しいことを自覚」する必要があるとし、「こうした状況へのアプローチは国や自治体が担うべきだが、しかしことは急を要し、手続きを踏んでいては子どもたちは大人になってしまうから、まずはできることから始めよう」と訴えた。

ここに紹介する竹岸章さん(70)は、そんな呼び掛けを知ってか知らずか、すでに「できることを始めていた」人である。竹岸さんは50年前、大学生だった自分が発した言葉を実行するために、昨年12月多摩区の「長尾いこいの家」と「菅いこいの家」を活用して、子どもたちに学習と夕食を一緒に提供するというユニークな「寺子屋食堂」を始めた。竹岸さんはその運営を担うNPO法人川崎寺子屋食堂の理事長である。昨年8月に35年勤めた大手予備校を定年退職し、その経験を活かして一念発起で始めたものだ。



竹岸章 理事長

行動の契機となった50年前の言葉とは、テレビの学生討論会(テーマ「人間はなぜ不平等なのか」)に出演した際に、「子どもは親の経済事情に左右されて教育を受けるべきでない」との自らの発言だ。予備校に在職中から退職後のことを考えていた竹岸さんは、趣味ではなく何か社会に役に立つことをやろうという気持ちになっていた。そこで思いついたのが予備校での経験を活かして子どもの教育にかかわることだった。折しも昨今、経済的に恵まれない家庭の子どもたちが十分な教育を受ける環境にないことが報じられていた。かつて自分が言った「親の経済状態に左右されている子どもの深刻な状況」が現実のものとしてあった。

折しも昨今、経済的に恵まれない家庭の子どもたちが十分な教育を受ける環境にないことが報じられていた。かつて自分が言った「親の経済状態に左右されている子どもの深刻な状況」が現実のものとしてあった。

学習と食事を結びつける

全国に子どもたちの勉強の面倒を見る寺子屋は500余り、食事を提供する子ども食堂は400余りあるが、その二つを結び付けた寺子屋食堂はほとんどなかった。空腹では勉強にも身が入らないという誰もが一度ならず経験したことのある苦い記憶を想起して、食事と学習指導の両方を一緒に提供すれば、一人で味気ない食事をするこもなく心の安定が得られ、落ち着いた学習環境で教育効果も挙がるのではと考えた。

幸い活動の拠点となる場所については、川崎市が高齢者向け施



講師を囲んでの学習

設として整備した「いこいの家」が市の協力で夜間は無料開放されており、平日の午後5時から9時まで週4日間(月・水は長尾、火・金は菅)利用できることになった。入室の門限は午後7時までとし、最低限の学習時間を確保することとした。8時45分には終了し、閉館時間の9時までを清掃の時間に充てている。

学習指導のスタッフについては竹岸さんの人脈を活かして定年退職したかつての同僚や教員、大学生などがボランティアで参加してくれた。小学4年から高校3年までの生徒が通ってくるが、まだ定員に満たないこともあってほとんど講師の先生とマンツーマンの指導を受けるような感じで、ぜいたくな学習環境が整っている。講師陣は年齢的にも職種のにも多様な人材が備わっている。その一人で高校生に数学を教えている都内の医大研究所に勤めていた76歳の男性は、今も研鑽を怠らず学習指導の準備に余念がなく、はにかむような笑顔で子どもたちに接することの充実感を語ってくれた。また看護師の若い女性は、勤め明けにもかかわらず勤務の疲れなど感じさせずに子どもたちと一緒に食事をとると、休む間もなく学習指導にあたった。一方、別室の和室では中国籍の子どもがやや日本語に不自由なのか、みんなに追いつくべく講師の先生と付きっきりで懸命に学習していた。

食事については、施設の中に調理施設がないことや調理の準備や片付け等に時間を取られることなどから、近くのファミリーレストラン「ガスト」に協力をお願いして、格安でランチ弁当のケータリングをしてもらっている。ランチ弁当はいつもほとんど完食のようで、子どもたちには食事の内容を含めすこぶる好評であった。食事も学習指導の一環と位置付け、「孤食」を避けることを眼目に、子どもたちは講師と一緒に食べることになっている。その日は惣菜の差し入れがあり、みんなで回しあって食べるなど和気あいあいの雰囲気でも盛り上がっていた。

認知度を高め、裾野を拡大

開設してからちょうど半年が経過しようとしているが、竹岸さんに率直な感想をうかがった。

私たちの活動も一部のマスコミなどで取り上げてもらっているが、まだまだ認知度は低い。1か所の寺子屋の定員は20名だが、現在は定員に満たないでいる。広報活動にもっと力を入れたいが、タウンニュースなどが主なので、区役所の窓口や教育委員会でも寺子屋食堂のことを紹介していただければありがたい。夏休みには主に高校生を対象に集中授業のような講習会を計画しており、裾野の拡大を図りたい。学習と食事ですべて困っている人がいれば是非一度相談してほしい。とは言っても、いたずらに規模を拡大することは望んでいない。この活動を長く持続していくことが大切だと考えている。現在、「寺子屋食堂」を商標登録する準備を進めている。多少、経

費はかかるが営利ベースで類似の名称が使われないようにするためだ。もちろん、私たちと活動の趣旨が同じで名称使用の要望があれば大いに歓迎したい。将来この寺子屋食堂から育っていった子どもたちが種子となって社会に役立つ果実となることを望んでいる。あまり大きなことは望まずに、まずは地道に目の前の困窮している子どもたちに手を差し伸べていきたい。

理にかなった発想で一步一步

竹岸さんの行っていることは定年後の生き方について、冒頭に引用した「まずはできることから始めよう」ということを自らのこれまでの体験を糧として、合理的かつ現実的に実践しているように思える。そのユニークな点は学習と食を結び付けたところにあるが、子どもの貧困問題という「一昔前と比べ格段に難しいこと」を極めて理にかなった発想で一步一步進めていったことにあるといえよう。

まず学習については、貧困家庭の子どもたちが夢と希望を持って生活できるようにすることを第一に考え、上級の進学を可能とする学習の場を確保し、継続的な学習習慣が身につくよう支援し、効果的な学習指導や進路相談を行う。とりわけ将来の子どもたちの職業能力の開発を視野に入れ、技術を身につけるのに有利な点を考慮し、小学生は算数と国語、中・高校生は英語・数学・国語と理系の学科に注力している。自分ひとりだけの力ではそこから抜け出すことが容易ではない「貧困の連鎖」に入ってしまう子どもたちをなくし、教育格差を何とかしたいという強い意志が感じられる。これらのことは自らの予備校講師35年のキャリアを抜きにしては考えられないだろう。

食についてもその発想はユニークである。近年、地域の子どもたちに無料で食事を提供する子ども食堂が広がりを見せている。その理由として、子どもたちに食べさせたいという気持ちと、その食べさせる料理を作ることなら私にもできるという気持ちが多く人々の共感を集めていることがいわれている。しかし竹岸さんの周りに料理を作る場所も料理を作るスタッフも当面思い当たらなかった。ではどうするか。そこからファミリーレストランに協力を求め、ケータリングに思い至る発想には感服するばかりである。壁に突き当たってあきらめてしまうのではなく、身近なところにある日常生活に慣れ親しん

だものを何とか活用する手立てはないかという理にかなった発想があった。

さらに運営費については、食費などで年間450万円が見込まれるが、寄付や日本財団から5年間限定の助成金、竹岸さんの私財などで賄っているほか、インターネットによるクラウドファンディングでも資金を募り、これまでに101万円を調達している。クラウドファンディングを活用し、広く薄く支援を求めることにより、行政をはじめ特定の資金に偏らない事業の継続性と堅実性を保持しようとしているのである。

言葉は実行されるために

子どもの貧困については、様々な論点があるが竹岸さんが問題にしているのは、最低限の生活に必要なものが欠ける絶対的貧困



食事は講師と一緒に

ではなく、平均的な所得の半分に満たない世帯で暮らす子どもたちの相対的貧困である。貧困家庭では塾や習い事はもとより自分の部

屋など勉強に集中できる環境を持つことが難しく、大学等への進学も断念せざるを得ない状況がある。家庭の経済力により教育の機会が左右され、「あきらめ感」を持つことで、進学や就職に影響を及ぼし、将来的に低賃金の仕事につかざるを得なくなる。この「あきらめ感」が子どもたちの新しい能力の発見を遅らせ、職業選択の幅を狭め、親に続いて子どももまた貧困になるという「貧困の連鎖」を引き起こしている。竹岸さんはこの「貧困の連鎖」を断ち切りたい、そのために自分のできることを実行しているという。「ことは急を要し、手続きを踏んでいては子どもたちが大人になってしまうから」初めに行動ありきであった。それは50年前の自分の言葉が「実行されるためにある」ことを実証しようとする試みでもある。

(取材:片井博美)

川崎自治研／活動日誌 2018年4月～6月

4月

- 4日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク事務局会議
- 10日 2018 財政白書 打合わせ
- 13日 人口問題研究会 会議
- 17日 2018 財政白書 打合わせ

5月

- 9日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク事務局会議
- 14日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク事務局会議
- 15日 貧困と人権問題研究会 会議
- 18日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク事務局会議
- 18日 神奈川自治研センター 理事会
- 26日 石けんプラント第14期総会

6月

- 1日 生活クラブ生協 第15回通常総代会
- 5日 神奈川県自治研センター 財政分析研究会
- 6日 自治研センター蔵書管理データベース登録作業打合わせ
- 6日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク事務局会議
- 9日 かわさきかえるプロジェクト 第13回総会
- 16日 第54回自治研神奈川集会
- 19日 自治研センター蔵書管理データベース登録作業打合わせ
- 19日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク事務局会議
- 30日 かわさき自治研集会「東日本大震災の復興～石巻市民活動に学ぶ」

川崎市の主な動き 2018年4月～6月

4月

1日 危機管理監を新設 市人事

市は1日付の人事異動を発表した。昨年比50人減の3898人で、管理職は同17人増の515人。女性職員の昇任は、局長級1人、部長級7人、課長級34人で管理職全体に占める割合は昨年比1.1ポイント増の17.5%となった。組織改編では、災害対策のため総務企画局に局長級の危機管理監を新設。JR 武蔵小杉駅の混雑緩和に向け、まちづくり局内に「交通計画・小杉駅混雑対策担当」を設置する。

1日 ヘイト規制指針 市判断の妥当性審議の機関設置

公的施設におけるヘイトスピーチを事前規制するガイドラインの運用が始まり、市の判断の妥当性を審議する第三者機関「ヘイトスピーチに関する部会」が1日、設置された。国際人権法を専攻する大学教授2人、弁護士3人で構成し、部会長に阿部浩己明治学院大教授が選出された。インターネット上のヘイトスピーチをネット企業などに削除要請する際の判断も担う。

9日 川崎駅東口にパルコ出店 さいか屋跡地

パルコ(本社・東京)は9日、2015年に閉店したJR川崎駅東口の「さいか屋川崎店」跡地(約3900㎡、現在は屋外駐車場)に、商業施設「川崎ゼロゲート(仮称)」を出店すると発表した。同社は「ファッションを中心にライフスタイルを提案するテナントをそろえたい」とし、来年初秋の開業を予定している。「ゼロゲート」は大型店の「パルコ」に加え11年以降に都市部10か所で展開する新業態の中低層商業施設で、川崎ゼロゲートは外壁に約100㎡のガラス張りをういた店づくりを想定する。

10日 NPO 法人が国交省の郷土賞大賞を受賞

国土交通省の2017年度「手づくり郷土(ふるさと)賞」の大賞部門に「NPO 法人多摩川エコミュージアム」の活動が選ばれ、10日認定証の授与式が行われた。地域の自然や文化などを活用した魅力ある街づくりを表彰するもので、二ヶ領せせらぎ館(多摩区)を拠点に毎月の清掃活動、多摩川源流との交流、インドネシア・ジャカルタとの河川浄化交流などが評価された。

16日 タワマンに国際会議場 千人収容 武蔵小杉

市内初の本格的なコンベンション施設となる「川崎市コンベンションホール」が16日、武蔵小杉駅北側のタワーマンション内にオープンした。同ホールは53階建てマンションを開発した三井不動産レジデンシャルとJX不動産が約3千㎡の区分所有権を市に寄付し、約12億円を投じて内装を施した。最大千人規模を収容できる多目的ホールのほか会議室4室と展示などができる休憩スペースなどで構成されている。

17日 男性長寿2位に麻生区 83.1歳 市町村別平均寿命

厚生労働省は17日、2015年時点の市町村別平均寿命を発表した。1位は男性が横浜市青葉区の83.3歳、女性は沖縄県北中城村の89.0歳。市では麻生区の男性が2位の83.1歳、女性が4位の88.6歳だった。全国平均寿命は男性80.8歳、女性87.0歳。

25日 受動喫煙対策 9都県市で

首都圏の1都3県5政令市で構成する9都県市首脳会議が25日、都内で開催され、実効性のある受動喫煙防止対策を進めるため連携して普及啓発などに取り組むことを確認した。小池百合子都知事は、2020年東京五輪・パラリンピックに向け、国の法案より厳しい受動喫煙防止条例の骨子案をまとめたと報告した。福田市長は「屋内の規制を厳しくすると、屋外どこでたばこを吸えばよいかわからず困る人も出る。どんな規制、対応が必要か自治体で連携すべきだ」と言及した。

26日 働き方改革で連携組織 市・地元企業

市は26日、地元経済界と共同で、市内中小企業の働き方改革と生産性向上を目指す連携組織「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」を設置した。商工会議所のほか、県中小企業同友会、県情報サービス産業界、県社会保険労務士会、市産業振興財団、川崎信用金庫、横浜銀行が参画した。福田市長は「市内でどんな業種の方とお会いしても『人手不足』といわれる。生産性を向上し、川崎で働くことに価値や魅力がある好循環につなげていければ」と協力を要請した。

26日 中学校教諭の54.9%過労死ライン 市教委調査

市の公立中学校教諭の54.9%が週60時間以上の長時間勤務をしていることが26日、市教委が初めて実施した勤務実態調査でわかり市議会文教委員会で報告した。時間外労働の月80時間超を目安とする「過労死ライン」に相当する水準で、市教委はICカードに出退勤時間を記録するシステムの導入や事務支援員などを配置して教員の負担軽減を図る。

28日 しんゆり芸術祭ボランティアらが支え10周年

「かわさき・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2018」のオープニングパーティが28日、新百合トウエンティワンホール(麻生区)で開かれ、ボランティアや出演者、市民ら約310人が10周年を祝った。アルテリッカはイタリア語で豊かな芸術の意で、オペラやバレエ、演劇、能など多彩な芸術文化に親しむイベントとして2009年から始まった。市民らが実行委を組織し、会場整理やチケット販売など裏方を支え、スタート時約20人のボランティアは約200人に増加している。

5月

1日 待機児童 新定義で18人

市は1日、認可保育所などに入れない市内の待機児童数(4月1日現在)が18人だったと発表した。前年はゼロと発表したが、18年から親が育児休業中でも復職意思がある場合には待機児童に含める新基準を採用したため単純な比較はできない。希望する認可保育所に入れず認可外の施設に入ったなどの「保留児童数」は2960人で前年より2%増え過去最多となった。今後、市は4年間で保育所受け入れ枠を増やし、待機児童ゼロを目指す。

5日 川崎の米使用の地酒復活

市内産の米で造られた日本酒が復活し、「出穂(しゅっすい)」と名付けられ市内の酒店で販売が始まった。数年前まで市内産米の地酒「田ゆう」があったが、農家の高齢化などの理由で断念した経緯がある。川崎産の農産物をまちづくりに活かす活動をしている一般社団法人「カワサキノサキ」の田村寛之代表が地酒復活を呼びかけ、市民らが酒米を育て海老名市の酒造会社で醸造した。720ml入り1700円、幸区「たけくま酒店」などで販売。

7日 市文化賞受賞のかこさとしさん死去

2009年に市文化賞を受賞し、戦後の児童文学に大きな功績を残した絵本作家のかこさとし(加古里子、本名中島哲)さんが2日、死去していたことが7日わかった。92歳。市内に20年住み昭和電工に勤める傍ら、社会事業で出会った子どもたちをモデルに代表作シリーズ「だるまちゃん」などの刊行や、子ども向け科学絵本「かわ」「宇宙」なども先駆的に手掛けた。

10日 在日コリアンの苦難を描くカルタ完成

戦争や生活苦で字を学ぶ余裕がなかった在日コリアン1世らの苦難の人生を描いた「思い出のくらしのカルタ」が完成した。市ふれあい館(川崎区)の識字学級の活動として作ったもので、読み札にはそれぞれの人生が込められている。〈わたしはじだいのいちぶです〉〈さべつされてないかえってくるわが子がかわいそう〉読み札に合わせて絵を描く中で戦争時代、子育ての苦勞、差別、老いた今の思いなどが語られたという。

10日 南武線混雑緩和求め署名活動 川崎地域連合

混雑が常態化しているJR南武線について、車両の長編成化やラッシュ時の増便、ホームドアの設置などを求める署名活動を市内の労働組合で組織する川崎地域連合が始めた。武蔵小杉、武蔵新城、武蔵溝の口の各駅で組合員が自主的に取り組むとしている。最混雑区間は午前7時半～8時半の武蔵中原～武蔵小杉間がピーク。混雑率は2016年度188%で首都圏のJR線では3番目に高い。同地域連合はこれまで市に政策要求してきたが、今回初めてJR東日本に請願を行う。

15日 県立川崎図書館移転再オープン

産業と科学技術、社史の宝庫として知られる県立川崎図書館が高津区坂戸のかながわサイエンスパーク(KSP)に移転し、15日に一般利用を再開する。同図書館は、蔵書数約24万冊、社史は約1万9千冊と国内有数。技術を支える「ものづくり情報ライブラリー」として再生された。国内の公共図書館では初めて、世界の科学技術論文や電子学会誌を検索できる。

18日 市内最大級ホテル着工 川崎駅西口

JR東日本は18日、JR川崎駅西口に市内最大級の約300室のホテルと超高層オフィスビルを建設する開発計画の本体工事に着手した。同駅とミューザ川崎シンフォニーホールに隣接した敷地面積約1万2400㎡に、ホテル棟(16階建て、高さ約59m)は2020年開業予定で名称は「ホテルメトロポリタン川崎(仮称)」。オフィス棟の高層(地上29階地下2階、同約128m)、低層(地上5階地下1階、同約27m)を含めた全体の完成は21年春を目指す。

28日 市に1億円市民寄付 個人最高

福田紀彦市長は28日の記者会見で、市内の個人から市に1億円の寄付があったと発表した。市は全額を、今年度に創設した児童養護施設に通う子どもたちの進学や学習に資金を援助する「子ども・若者応援基金」に積み立てることにした。市によると寄付者は、「市で使ってほしい。使い方は市に任せる」と申し出、基金への積み立てを提案され「子どもが好きなので」了承したという。本人の意向により年齢、性別、職業などは公表していない。存命中の個人の寄付としては過去最高額。

29日 五輪へ向け「共生社会ホストタウン」に登録

市は29日、2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて障害者らに配慮したまちづくりを進めているとして政府の「共生社会ホストタウン」に登録されたと発表した。市は英国チームのホストタウンで、「かわさきパラムーブメント」をスローガンに、車いすで乗ることができる「ユニバーサルデザインタクシー」の導入や市内の小学校で障害者のスポーツ体験講座を20年度までに実施する目標を掲げている。

30日 殿町・キングスカイフロントで街開き

川崎区殿町の国際研究戦略拠点(キングスカイフロント)で30日、研究者の交流拠点となる「A地区」の街開きが行われた。A地区は4.6haで、最先端のバイオメディカル開発などを行う慶応大のキャンパスや東工大の中分子IT創業研究拠点が入る研究棟などが披露された。また6月1日に開業する「川崎キングスカイフロント東急REIホテル」は、使用済みプラスチックを原料に生産した水素活用の世界初のホテルで、ホテル全体の約3割のエネルギー量を水素で賄うとしている。

6月

- 3日 市民の抗議でヘイト講演中止**
市教育文化会館(川崎区)で3日に開催予定の講演会が、市民らの抗議で中止となった。主催者の男性は在日コリアンへの差別や偏見を助長する主張を繰り返していた。市は今年3月、ヘイトスピーチの恐れがある場合、公的施設の利用を事前規制できる全国初の指針を施行しているが、今回の講演会はこの指針に当たらないとしていた。市民団体「ヘイトスピーチを許さない」かわさき市民ネットワークは、「指針が機能せず市民が止めるしかなかった。早急な条例制定が必要」としている。
- 4日 来年度中に人権条例を制定 市議会で市長**
福田紀彦市長は4日の市議会定例会で、ヘイトスピーチの根絶などを含め人権全般に関する条例について、「遅くとも来年度中の成立に向けて準備を進める」と述べた。条例制定の具体的時期に言及したのは初めて。ヘイトスピーチに反対する市民団体は、違反者に対する刑事罰などを条例に盛り込み実効性のある規制を市に求めている。
- 7日 高津区の公園ベンチなどに落書き 在日コリアンを中傷**
市は7日、高津区久地地区の公園や広場などのベンチなどに在日コリアンを差別・中傷する落書きが見つかったと発表した。油性ペンの同じ筆跡で、「朝鮮人こそレイシスト」「朝鮮人こそ反日ヘイト」「神奈川県警は朝鮮人の犬」などと書かれていた。市は法務局に連絡、高津署に器物損壊容疑で被害届を出すとともに、消去やブルーシートで覆うなどの措置をとった。
- 8日 被災者支援政令市に権限移譲 改正災害救助法成立**
大規模災害時の被災者支援の権限を都道府県から政令指定都市に移譲できる改正災害救助法が8日参院本会議で全会一致で可決、成立した。避難所設置や仮設住宅の整備などで、政令市の迅速な対応が可能となる一方、都道府県は政令市以外の被災自治体の支援に注力できる。これまで全国知事会を代表して黒岩祐治知事は反対の意向を示していたが、法の成立を受けて協力の姿勢を明確にした。福田紀彦市長も権限移譲に前向きな見解を示している。
- 12日 ミューザ川崎天井崩落 市が控訴**
東日本大震災でミューザ川崎シンフォニーホール(幸区)のつり天井が崩落したのは、設計や施工不良が原因だと、市などが建築主の都市再生機構(UR)などに約 22 億円余の損害賠償を求めた訴訟で、訴えを棄却した横浜地裁の一審判決を不服として市は12日東京高裁に控訴した。市は「主張が退けられ到底承服できない。もう一度判断を仰ぎたい」としている。
- 16日 市民からの寄付で市民活動支援 4年目に**
公益財団法人「かわさき市民しきん」(中原区)が行っている、市民からの寄付を市民活動団体に助成する「事業支援しきん あとおし」が4年目を迎え、本年度の説明会を16日と21日に開く。市民活動団体が自らの活動をPRし、賛同する市民から寄付を集める手法がまだイメージしにくい面があるが、これまで延べ6団体が計約200万円の助成を受けた。同財団の江田雅子理事は「団体の活動に共感してもらったうえで寄付するという新しい試みで、一定の成果はあった」と話している。
- 16日 8月お盆の3日間を閉庁に 市立小中学校と特別支援学校**
市教育委員会は、8月13~15日の3日間を市立小中学校と特別支援学校の閉庁日とすると発表した。教職員にまとまった休日を取得してリフレッシュしてもらうのが目的。今年は11日が「山の日」で祝日、12日が日曜日で、閉庁日と合わせると最長で5日連続の休日となる。教職員は夏休み期間中も平日は出勤するのが原則で、部活動もあるためまとまった休みを取るのが難しかったことから、閉庁日にすることで休日取得を促すという。
- 19日 「差別的言動の可能性」ヘイト集会の映像で市長確認**
市教育文化会館(川崎区)で3日に開かれる予定だった講演会がヘイトスピーチに反対する市民の抗議活動で中止になった問題で、福田紀彦市長は19日の記者会見で、講演会場にいた人物の発言が「不当な差別的言動に当たる可能性がある」と明らかにした。18日に映像で確認したが、市によると映像には「ウジ虫、ゴキブリ、日本から出て行け」などという様子が写っていたという。今後、講演会的主催者に施設を貸し出す際の判断材料にする考えを示した。
- 19日 市内小学校通学路沿いブロック塀調査 危険箇所38か所**
大阪府北部を震源とする18日の震度6弱の地震でブロック塀が倒れて女児が死亡したことを受け、市教育委員会は19日、各学校のブロック塀の実態調査をするよう指示した。通学路沿いには阪神淡路大震災後の調査で約1万1千か所のブロック塀があり、ひび割れなど所有者に対応を求めた323か所のうち3月末現在で38か所が改善されていない。市には一定の条件下でブロック塀を撤去して生け垣を造る場合、撤去費用の半額助成する制度があるが2011年度以降、申請はない。
- 21日 NPO法人制作の視覚障害者「暮らしの手引き」**
NPO法人・川崎市視覚障害者福祉協会が、視覚障害者が受けられるサービスや生活に役立つ情報約70種類を「暮らしの手引き」として制作した。協会創立70周年の記念誌に収録されており、身体障害者手帳の申請方法や市の補助制度などの基本情報のほか、駅ではチャイム音が改札口、小鳥の鳴き声がホームの階段位置を示していること、衣服のタグに色や材質のメモを点字で打つと仕分けしやすくなるといった生活の知恵も掲載されている。記念誌は63ページで400部製作。